

# コスト競争力さらに強化

## デジタル化、自動化推進

日本最大の機業場である丸井織物（石川県中能登町）は2018年度（18年1～12月）、省人化や省力化への投資をより活発化する。前期は約9億2千万円の設備投資を実行したが、本期は省人化・省力化を中心8億円を計画する。

同社は全織機の稼働、生産、品質などの情報をリアルタイムで把握できるなどIOT（モノのインターネット）化が最も進んだ機業場だが「現場の改善、省人化、省力化をさらに推進し、徹底的にコスト競争力を付ける」とし、将来を見据えたスマートファクトリー化を

本徹社長は「各種コストが上昇する中で、高付加価値でもコスト競争力の強化は不可欠」と強調。今期は主に準備機のデジタル化、高解像度の

画像処理を組み合わせた自動検反機の本格導入、さらに自動搬送車などを中心に設備投資を実施する。

同社は全織機の稼働、生産、品質などの情報をリアルタイムで把握できるなどIOT（モノのインターネット）化が最も進んだ機業場だが「現場の改善、省人化、省力化をさらに推進し、徹底的にコスト競争力を付ける」とし、将来を見据えたスマートファクトリー化を

進め、基盤強化を図る。同時に現場での改善を促進するために人材育成も強化する。「丸井モノ作りカレッジ」と名付けた社内大学を今期4月に開校。マネジメントではなく、モノ作りの基礎を学ぶ取り組みで中堅、若手社員が講師を務めるもの。1年かけてカリキュラムを作り込んだ。

コスト競争力を強化する一方で、拡大投資も行う。その一つがインクジェット捺染機。8台増設

し、21台体制で拡大するとともに、廃校になった中能登町の小学校を活用して新工場に既存設備を移設する。

インクジェット捺染機によるTシャツやスマホカバー、さらにLINEスタンプ作成などから成るIT事業は今期5億3千万円（前期3億円）の売り上げを計画し、特に

中能登町の小学校を活用して新工場に既存設備を

トともに、廃校になったTシャツの拡大を見込む。

自主販売では「ノット・クオリティー」などの生地も拡大する。今期2億5千億円（前期22億円）の売り上げを見込む。宮本社長は生地の自販拡大には「商品開発がポイント」として、染色子会社の倉庫精練との連携も強化する考えを示した。